

生駒南第二小学校のあり方に関する今後の検討の進め方について

- 国は少子高齢化や人口減少等により子どもたちの取り巻く状況が変化しても、持続的で魅力ある学校教育が実施できるよう、学校の適正規模・適正配置等を求めている。
- 生駒南第二小学校を存続する場合、国はもちろん、当該校区外の市民に対してや「財政改革」を求める市議会(議員)等に存続する理由 **を求められた際には、市及び市教育委員会**は説明することが求められる。



一方で、

これまで意見交換などにおいて、

- ・生駒市学校教育のあり方検討委員会が実施したパブリックコメントでの301件にも及ぶ意見、多数の署名が提出され、その多くが反対意見であった。
- ・市民説明会や意見交換会でも再編に対する反対意見が多数出された。
- ・反対意見を **大別すると、**

- ①生駒南第二小学校の特徴である小規模校のメリットを生かした学校運営がなされている。
- ②生駒南第二小学校区の地域住民が市のコミュニティ・スクールをけん引していることから分かるように既に学校運営に深く関わっている。
- ③生駒南第二小学校区におけるまちづくりに大きな影響を及ぼし、当該校区内への人口流入が見込めず、地域の衰退につながる。
- ④再編が実施される場合の児童の通学の安全確保の課題において懸念がある。

などの意見が強く出されている。



もともと、

学校再編は、前述のとおり、国の方針であり、生駒市学校教育のあり方検討委員会からの答申も受けている状況下において、再編をしないということについて、国や関係者の理解を得るためには、『**令和の日本型学校教育の全国的なモデル校**』を目指すことが必要となる。



その実現には、

市教委、学校、地域、保護者などが相互理解と協力のもと、『**本気の協創**』を **より一層進めていくこと**が必要不可欠となる。



以上を踏まえ、

今後の進め方として、まずは、再編しない場合の生駒南第二小学校のあり方から検討を始めて **いくこととします。**

なお、検討方法は、市教委、学校、地域、保護者が共に考え、アイデアを出し、基本的な考え方で示されている視点ごとに具体的な取組とそれぞれの役割を整理していく方法により進めていくことと **します。**(裏面参照)